

健康医療福祉部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康福祉政策課】		
健康医療福祉行政企画調整費	1,095,776 (156,669)	1 医療福祉拠点整備事業 1,085,183 令和27年（2045年）を見据えた医療福祉を推進するため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備するとともに、関係団体等との連携により医療福祉に係るひとづくりを推進する。
国	131	
使	684	(1)（仮称）第二大津合同庁舎の整備 1,076,232 医療福祉拠点のうち医療福祉センター機能等を担う（仮称）第二大津合同庁舎の整備を行う。
財	7,223	
繰	4,000	① 新築工事 1,065,515 ② 新築工事監理業務委託等 10,717
起	1,065,400	
⊖	18,338	[債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：4,304,692 内容：（仮称）第二大津合同庁舎新築
		(2) 医療福祉連携の推進等 8,951 職種を超えた幅広い関係団体等の連携により、滋賀の医療福祉を支える人材の確保・定着を図るとともに、拠点エリア内の土地の有効活用について検討を行う。
地域福祉推進費	1,046,167 (1,058,887)	すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。
国	108,638	1 再犯防止推進事業 34,157 犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者と連携した取組を行う。
⊖	937,529	① 地域生活定着支援センター事業委託料 30,849 ② 地域で支える再犯防止推進事業委託料 3,000 ほか

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 重層的支援体制整備事業交付金 768,687 重層的支援体制整備事業に取り組む市町に交付金を交付することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 ① 介護分野 314,532 ② 障害分野 67,229 ③ 子ども分野 300,026 ④ 生活困窮分野 669 ⑤ 多機関協働事業等 86,231 補助率：1／4等 補助対象：重層的支援体制整備事業に取り組む市町 3 つながりを大切にした孤独・孤立対策事業 3,477 孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所に関する情報発信、フォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。 ① つながりを大切にした孤独・孤立対策事業委託料 1,000 ② こころのサポートしが（LINE相談）事業委託料 1,971 ③ SNSを活用した情報発信事業委託料 500 ほか
福祉のまちづくり推進費	1,232 (4,906)	誰もが住みたくなる福祉のまちづくり推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を実施する。
	⊖ 1,232	1 ユニバーサルデザイン推進事業 581 淡海ユニバーサルデザイン行動指針の基本理念や目指す方向を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資対策費	67,505 (72,938)	生活困窮世帯等に対する相談支援等により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。
国	39,225	1 生活困窮者自立支援事業 25,391 生活困窮世帯等に対して、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援等に対する広域的支援を行う。
⊖	28,280	① 自立相談支援事業委託料 12,766 ② 就労準備支援事業委託料 2,964 ③ 就労訓練推進事業委託料 300 ④ 家計改善支援事業委託料 1,650 ⑤ 支援員養成研修事業委託料 1,495 ⑥ 生活困窮者等支援団体活動費補助金 4,000 補助率：定額 補助対象：県内フードバンク団体等 ほか
滋賀県平和祈念館事業費	74,522 (46,762)	戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育むための拠点施設を管理運営する。特に令和7年は戦後80年に当たることから、次の世代に語り継ぐひとづくりに重点を置いて、取組を行う。
財	606	
繰	55,484	1 滋賀県平和祈念館事業費 54,257 県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験の聞き取り調査、学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。
諸	2,220	
起	15,200	
⊖	1,012	2 平和交流事業 17,663 県民の平和への思いの醸成を図り、次世代に継承するため、国内外での交流事業を実施する。
		③ 「令和の語り部」育成プログラム構築事業 2,602 遺族の高齢化が進んでいく中で、将来の「語り部」を育成していくため、「令和の語り部」育成プログラムを構築する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
社会福祉事業振興費	116,409 (108,776) 国 582 ⊖ 115,827	身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。 1 民生委員・児童委員活動推進事業 116,409 民生委員・児童委員の一斉改選を円滑に実施し、継続的に地域で活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。 ① 民生委員児童委員研修事業委託料 1,165 ② 民生委員児童委員協議会連合会活動費補助 30,731 補助率：定額 補助対象：滋賀県民生委員児童委員協議会連合会 ③ 民生委員活動費交付金 79,705 補助率：定額 補助対象：市町（大津市除く） ほか
生活保護費	1,227,284 (1,190,435) 国 803,778 ⊖ 423,506	郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。 1 生活保護費 1,071,704 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。 2 生活保護費県費負担金（12市） 155,580 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療政策課】		
病院事業繰出金	3,906,893 (3,945,103) ⊖ 3,906,893	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 3,406,427 2 保健衛生行政等負担金 367,775 3 共済組合追加費用等負担金 132,691
母子保健対策費	280,552 (259,256) 国 219,008 ⊖ 61,544	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。 1 周産期保健医療対策費 280,552 (1) 総合周産期母子医療センター運営費補助 122,066 (① 大津赤十字病院 83,158) (② 滋賀医科大学医学部附属病院 38,908) (2) 地域周産期母子医療センター運営費補助 77,076 (① 長浜赤十字病院 47,590) (② 近江八幡市立総合医療センター 29,486) ⑨⑩(3) 周産期遠隔医療事業補助 7,700 重篤な妊産婦や新生児への迅速な対応を目的に、中核病院と、圏域内の診療所をつなぐ「遠隔診断システム」の導入費を補助する。 (補助率：定額 補助対象：県内医療機関) ⑨(4) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費および宿泊費支援事業 1,189 遠方で出産する必要がある妊婦に対して、出産時に分娩取扱施設までの交通費および宿泊費の助成を行うことにより、妊婦の経済的負担の軽減を図る。 (補助率：3／4 補助対象：市町)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	700,741 (42,719)	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。
国	691,271	① 生産性向上・職場環境整備等事業 674,141 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。
○	9,470	[補助率：定額 補助対象：県内医療機関]
救急医療対策費	350,908 (352,125)	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
国	168,609	1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164
諸	2,722	(1) 救命救急センター運営費補助 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
○	179,577	[① 大津赤十字病院 114,450 ② 済生会滋賀県病院 114,450 ③ 長浜赤十字病院 83,264]
地域医療総合確保事業費	3,253,463 (2,244,193)	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。
国	1,428,115	1 地域医師確保推進事業 2,236,501
財	3,765	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,013,593 地域における医療および介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。
繰	1,232,885	
諸	7,795	(2) 医学生修学資金等貸与事業 181,800 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。
○	580,903	① (3) 小児外科専門医師確保事業 4,866 県内で安定的に小児外科医療を提供する体制を構築するため、滋賀医科大学に対し小児外科医の育成費を補助する。 [補助率：2/3 補助対象：滋賀医科大学]
		2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 50,259 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や若手医師・女性医師の相談窓口の運営等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 医療勤務環境改善支援事業 128,961 (1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営事業 7,661 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。 (2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 121,300 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費等に対し補助する。 4 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 42,738 (1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 17,815 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。 5 地域医療介護のための看護職員養成事業 105,078 (1) 看護師等養成所運営費補助（民間分） 76,000 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。 (2) 専任教員養成講習会開催事業 14,600 看護師等養成所の専任教員養成講習会を開催する。 ⑨ (3) 看護職養成のあり方検討業務（調査・分析業務） 5,500 看護職養成のあり方の検討に向けた調査・分析を行う。 6 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 169,552 (1) 病院内保育所運営費補助（民間分） 54,500 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 (2) 滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業 36,000 県内の看護系学科を持つ3大学の地域枠学生に対し、奨学金を貸与する。 (3) 看護職員修学資金貸与事業（国公立以外） 68,760 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 地域医療介護のための潜在看護力活用事業 57,539 (1) ナースセンター事業 57,539 滋賀県ナースセンターにおいて、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行う。 8 病床機能分化促進事業 62,915 (1) 病床転換事業 46,845 病床機能分化・連携を促進するため、病院が実施する回復期病床への転換にかかる施設整備費を補助する。 〔 ① 琵琶湖大橋病院 27,000 ② 市立野洲病院 19,845 〕 (2) 病床削減事業 16,070 地域医療構想の実現に向けて、病院が実施する病床削減を伴う施設整備費を補助する。 〔 長浜市立湖北病院 〕 ⑨ 病床機能再編支援事業 264,708 地域医療構想の実現に向けて、病床数の大幅な減少を伴う病床機能再編に取り組む病院を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：大津赤十字病院 〕 10 医療情報ＩＣＴ化推進事業 5,260 ＩＣＴを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	172,579 (296,427)	看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。
国	2,666	1 看護職員の確保定着 125,867
使	7,788	(1) 看護職員修学資金貸与事業（国公立分） 5,760 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。
諸	53,000	
⊖	109,125	(2) 県立看護師等養成所授業料資金貸付事業 94,107 県立看護師等養成所の学生に対し、授業料資金を貸与する。
		(3) 病院内保育所運営費補助（公立・公的分） 26,000 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。
		2 看護職員の養成 40,102
		(1) 看護師等養成所運営費補助（公的分） 33,000 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康危機管理課】		
感染症対策費	288,489 (329,925)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。
国	119,385	
繰	10,540	
諸	8,544	
○	150,020	1 感染症予防対策事業 63,452 感染症に関する人材の育成および感染症指定医療機関等の施設整備および運営費等補助を実施することにより、感染症の迅速な拡大防止を図り、県民の安全を確保する。 (1) 感染症指定医療機関等への運営費補助 32,178 感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供を図る。(7病院) 〔補助率：定額 補助対象：第一種、第二種感染症指定医療機関〕 (2) 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 16,062 感染症対応医療機関の施設整備を補助することで、感染症医療体制の強化を図る。 〔補助率：定額 補助対象：長浜市立湖北病院〕
		2 感染症発生時対策事業費 36,190 感染症患者発生時にまん延の防止を図る。
		⑨ (1) 個人防護具備蓄事業 28,710 新興感染症の発生時・まん延時に備え、医療機関等で必要となる個人防護具の備蓄を行う。
		[債務負担行為] 期間：令和8年度から令和11年度まで 限度額：18,620 内容：備蓄個人防護具の保管管理業務委託

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 ウイルス性肝炎対策事業 22,858 ウイルス性肝炎対策のため、肝炎検査・相談業務、知識の周知・啓発を実施する。また、受診勧奨および精密検査費用を助成し、重症化の予防を図る。 4 肝炎治療特別促進事業 65,297 ウイルス性肝炎の早期治療の促進のため、治療に係る医療費助成を実施する。 5 結核対策特別促進事業 3,207 結核の予防及びまん延の防止、健康診断及び患者に対する良質かつ適切な医療の提供、人材の育成等を総合的に推進する。 6 風しん対策推進事業 13,555 必要な者に風しん抗体検査・情報提供等を実施し、先天性風しん症候群（CRS）の発生を低減させる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
衛生科学センター運営費	147,340 (103,717)	衛生科学センターの施設・設備を適切に維持・管理し、同センターを円滑に運営するとともに、老朽化に伴う移転建替整備を推進し、地域における健康危機管理の科学的・技術的中核として機能強化を図る。
国	20,029	長 1 衛生科学センターの機能強化 78,061 県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化のため、移転建替整備を行う。 (1) 衛生科学センター整備設計・施工者選定等支援業務委託 17,600 衛生科学センターの老朽化に伴う移転建替整備に向けて、技術アドバイザーを活用し、整備設計・施工者の選定等を行う。 新 (2) 衛生科学センター整備事業発注者支援業務委託 16,210 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計・実施設計段階において、技術アドバイザーを活用し発注者体制の強化を図る。 [債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：19,350 内容：基本設計・実施設計段階における発注者支援業務委託 新 (3) 衛生科学センター設計・施工 43,550 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計、実施設計および施工を行う。 [債務負担行為] 期間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：3,400,770 内容：デザインビルド方式による設計委託・建設工事
繰	78,061	
⊖	49,250	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	491,688 (220,742)	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。
国	273,015	1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。
繰	12,484	
起	176,400	
⊖	29,789	2 医療救護活動緊急防災対策事業 287,642 災害急性期における被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 (1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 12,257 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。 〔補助率：定額 補助対象：原子力災害拠点病院等〕 (2) 保健所非常用自家発電設備改修事業 178,224 保健所の自家発電設備を72時間は外部からの燃料供給なしで稼働できるよう更新する。 〔 ① 燃料タンク更新工事に係る設計監理費 1,765 ② 燃料タンク更新工事 176,459 〕 3 医療施設防災対策推進事業 188,046 (1) 地域災害拠点病院施設整備事業 188,046 災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備や新外来棟整備を補助することで、災害時の安定的な医療体制の確保を図る。 〔補助率：1／2等 補助対象：済生会滋賀県病院〕 挑4 国際緊急援助隊・医療チーム隊員登録促進事業 500 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局と連携し、海外での災害医療活動に必要となる技術や能力に関する研修・訓練等を実施することで、県内医療人材の隊員登録を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康しが推進課】		
健康しが推進費	91,221 (88,929)	「健康いきいき21－健康しが推進プラン－」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。
国	40,139	① 健康データとAI分析を活用した健康づくり推進事業 9,000 健康診断や日常活動から得られるデータをAI分析し、生活習慣改善のアドバイスを提案するシステムを構築する。
緑	7,000	
⊖	44,082	② 自然に健康になれるまちづくり事業 6,700 「THE シガパーク」などと連携し、公園を健康づくりのためのフィールドとして活用することにより、自然に健康になれる環境づくりを促進する。
		③ わたしSHIGA輝く国スポ・障スポにおける健康推進アプリ「BIWA-TEKU」活用推進事業 2,300 わたしSHIGA輝く国スポ・障スポと連動して、各競技会場を巡るスタンプラリー等を実施することにより、県民の健康づくりを促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	148,142 (139,455)	滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、質の高いがん医療の提供や相談支援など、総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。
国	66,569	
財	70	1 がん対策強化事業 11,069 小児がんに関する相談支援体制の整備や妊孕性温存の医療費を助成する。
繰	10,162	
⊖	71,341	2 がん計画推進事業 70,980 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。 (1) がん診療連携拠点病院機能強化事業 70,000 がん診療連携拠点病院(4病院)、地域がん診療病院(2病院)の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：がん診療連携拠点病院等 〕 3 がん対策推進基金事業 14,473 がんの予防や早期発見、がん患者とその家族への情報提供、治療と仕事の両立支援など、がん患者や各機関が協働し、がん対策を総合的に推進する。 (1) がん患者のアピランスサポート事業 3,820 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグ等の購入費助成事業に対し補助を行う。 〔 補助率：1/2 補助対象：市町 〕 4 循環器病対策推進事業 13,381 「滋賀県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防と正しい知識の普及啓発、医療体制の充実等を図る。 ⑨ (1) 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 12,380 県内の循環器病対策の中心的役割を担うセンターを設置し、患者・家族の相談支援窓口の設置や、循環器病予防のための情報発信、医療従事者への研修会等を実施する。 〔 補助率：1/2 補助対象：滋賀医科大学医学部附属病院 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	2,981,146 (2,798,502)	患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。
国	1,472,429	1 小児慢性特定疾病対策費 395,171
○	1,508,717	⑨ (1) 指定難病・小児慢性特定疾病管理システム改修事業 7,000 自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤（PMH・国開発システム）と連携させるためのシステム改修を行い、マイナンバーカードを活用した医療費助成のデジタル化を推進する。 2 難病対策推進事業 24,356 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受け入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。 (1) 難病相談支援センター事業 11,323 (2) 難病医療提供体制整備事業 9,168 3 指定難病特定医療費助成事業 2,561,619
歯科保健対策費	129,083 (65,954)	「滋賀県歯科保健計画」に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。
国	68,621	1 歯科保健啓発事業 4,089
財	190	2 歯科保健医療体制整備事業 59,495 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制の充実を図る。
繰	26,160	
○	34,112	⑨ 3 生産性向上・職場環境整備等事業 63,768 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める歯科診療所に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：歯科診療所 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	103,329 (107,750)	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、地域医療体制の整備等を行う。
繰	103,329	1 リハビリテーション提供体制再構築事業 19,087 (1) リハビリテーション専門職修学資金貸付金 8,640 リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。 ⑨ (2) リハビリテーション専門職魅力発信事業 2,021 リハビリテーション専門職の確保を図るため、将来世代に対して、リハビリテーション専門職の魅力を発信する。 2 在宅歯科医療推進事業 20,388 (1) 歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業 1,861 新卒者説明会の開催支援など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を強化する。 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県歯科医師会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	725,695 (739,923)	福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。
国	25,730	1 福祉人材確保対策事業 68,099
使	124	(1) 福祉人材センター運営事業 14,559 社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。
財	27	
繰	8,254	(2) 外国人介護専門職育成事業 4,554 介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施する。
○	691,560	(3) 事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業 9,600 小規模事業者を含む事業者グループが経営の協働化・大規模化等を通じて取り組む職場環境改善に対して支援を行う。 〔 補助率：4／5 補助対象：事業者グループ 〕
地域介護総合確保事業費	993,361 (782,832)	地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。
国	84,575	1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 146,602 (1) 介護のしごと魅力発信事業 14,239 県内の介護関係団体が協働して、若年層に向けて介護の仕事の魅力や職場環境改善に係る情報を発信する取組に対して補助する。
繰	885,338	
○	23,448	〔 補助率：定額 補助対象：介護事業者団体 〕
		2 外国人介護人材受入支援事業 39,085 国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。
		3 介護職員職場環境改善支援事業 100,000 介護事業所等が行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対して補助する。 〔 補助率：4／5 補助対象：介護保険サービス事業者 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 地域密着型サービス施設等整備事業 478,720 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。 (① 地域密着型特別養護老人ホーム 1箇所 ② 特養併設ショートステイ用居室 1箇所 ③ 認知症高齢者グループホーム 3箇所 ④ 認知症対応型デイサービスセンター 2箇所 ⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1箇所 ⑥ 看護小規模多機能型居宅介護 3箇所) 補助率：定額 補助対象：市町 5 介護現場革新推進総合事業 26,139 業務負担の軽減と質の高いケアを実現する介護現場の革新に資する取組を促進する事業を実施する。 (① 先駆的モデル事業所創出事業委託 6,715 ② ワンストップ型窓口事業委託ほか 19,424) ⑥ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 6,000 訪問介護事業者が相互に協力して行う人材育成や経営改善に向けた取組を補助する。 (補助率：定額 補助対象：訪問介護事業者)

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	18,022,518 (18,011,101)	介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。
国	28,514	1 介護保険給付費県費負担金 17,070,204
使	39,830	
財	5,820	
繰	151,963	2 地域支援事業県費交付金 697,506
○	17,796,391	3 介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業 1,900 企業向けに介護を抱える従業員についての周知啓発、従業員向けに介護のセミナー等を開催することで、従業員の介護と仕事の両立を図り、介護する家族等の生活の質の向上につなげる。
レイカディア推進事業費	221,934 (181,032)	1 長寿社会福祉センター等管理事業 109,766 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。
国	7,320	
使	47,859	
繰	2,131	
起	69,600	2 長寿社会福祉センター整備事業 78,783 長寿社会福祉センターの来館者の利便性や安全性の向上を図るため、駐車場の拡張整備をはじめ、照明器具等の老朽化した設備の改修を進める。
○	95,024	{ ① 駐車場拡張整備 57,728 ② 既存照明LED化 13,300 ③ 給水設備更新 7,755

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
認知症施策等総合支援事業費	51,307 (43,160)	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。
国	24,828	1 医療・相談支援事業 35,600 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。
繰	546	2 地域総合支援事業 7,800 (1) 「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業 5,000 認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。 〔 補助率：2／3 補助対象：企業等 〕
○	25,933	3 高齢者権利擁護推進事業 5,190 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。
老人福祉医療費	111,570 (126,265)	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。
○	111,570	1 老人福祉医療費補助 111,570 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
公私立老人福祉施設等整備助成費	227,228 (114,000)	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。
国	151,485	1 地域介護・福祉空間整備等補助 227,228 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入所者等の安全・安心を確保するため、設備整備を行う事業者に対して補助する。
起	75,700	〔 ① 非常用自家発電設備整備 7箇所 補助率：3／4 補助対象：介護施設等 〕
○	43	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	103,441 (103,442)	地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。
繰	103,441	1 在宅医療人材育成推進事業 44,302 (1) 訪問看護支援センター運営事業 29,569 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。 2 在宅療養支援基盤整備事業 46,971 (1) 地域医療体制整備事業 39,671 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。 〔補助率：3／4等 補助対象：滋賀県医師会等〕
医療機関等指導費	67,641 (15,682)	住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。
国	55,666	1 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,386
財	91	市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。
繰	6,922	
⊖	4,962	② 生産性向上・職場環境整備等事業 52,678 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める訪問看護ステーションに対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。 〔補助率：定額 補助対象：訪問看護ステーション〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,601,128 (1,574,366)	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	97,859	
諸	216,815	
⊖	1,286,454	
		1 障害者扶養共済制度施行事業費 342,449 2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,070,237 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 3 障害者芸術・文化活動推進事業費 24,298 公募作品展の開催、NO－MA企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。 〔 ① 障害者アート公募展開催事業委託 4,798 ② 障害者造形活動推進事業費補助金 7,500 補助率：1／2 補助対象：社会福祉法人グロー ③ 障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金 12,000 補助率：定額 補助対象：社会福祉法人グロー 〕 4 障害者差別解消総合推進事業 4,549 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き整備するとともに、事業者等による合理的配慮の提供の整備の促進を図る。 5 障害福祉人材確保支援事業 15,555 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善等に向けた取組を支援する。 〔 ① 福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託 4,830 ② ロボット等導入支援事業費補助金 4,725 補助率：3／4 補助対象：指定障害福祉サービス事業者等 ③ 障害福祉のしごと魅力発信等事業 6,000 〕 6 施設入所者地域移行促進モデル事業 500 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：障害者支援施設 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,384 障害者差別のない共生社会づくり条例および同条例の趣旨にのっとり制定された滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し一体的に普及啓発する。 〔 ① 共生社会づくりリーダー等養成事業 3,000 ② 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,200 ③ 条例普及啓発事業 1,184 〕 ⑧ 小規模事業所の協働化モデル事業 4,000 障害福祉サービス事業所等による、人材の確保・経営の安定化に向けた他分野等との協働化の取組について、モデル事業を実施し、その効果や課題解消に向けた取組等を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の推進を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：協働化モデル事業の実施法人 〕 ⑨ 就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業 4,360 就労継続支援サービス事業所における適切な運営を図るため、就労支援事業会計に関する専門家を事業所に派遣し、個別の助言・指導を行い、事業所における生産活動の経営改善を目指す。
障害者自立支援費	13,262,554 (12,061,763)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 10,114,801 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕 2 自立支援医療費 2,431,175 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕 3 重度障害者地域包括支援事業 267,726 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 122,919 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 (2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 131,750 〔 ① 施設整備（重心対応） 1箇所 15,000 ② 設備設置 2箇所 7,500 ③ 施設整備（県単グループホーム） 3箇所 107,250 ④ 医療的ケア児者受入体制整備 2箇所 2,000 補助率：3／4等 補助対象：社会福祉法人等 〕 4 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 22,873 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成に取り組む。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 医療型短期入所受入促進モデル事業 20,160 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：湖北・高島圏域の病院等 〕 ⑥ 障害福祉サービス事業所専門人材育成推進事業 14,000 障害のある人の意思決定支援が適切な方法により行われるよう、各圏域のネットワークを活用して専門別研修を実施することで、支援者の人材育成等の取組の強化を図る。
障害者就労対策推進費	140,001 (142,220) 国 43,483 ⊖ 96,518	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。 〔 補助率：1／2 補助対象：働き・暮らし応援センター運営法人 〕 3 障害者就労支援事業 14,928 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。 (1) 障害者就労ネットワーク事業 4,705

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
社会参加促進事業費	95,076 (90,154)	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。
国	38,652	1 障害者ＩＣＴ活用総合推進事業 18,247 ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。
⊖	56,424	〔 ① 障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業 12,808 ② 障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業 1,242 ③ 視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業 4,197 〕
		④ 新挑2 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ出演障害者団体補助事業 1,050 わたSHIGA輝く国スポ・障スポに参画する障害者団体等を支援し、障害のある人の社会参加を促進する。
		〔 補助率：定額 補助対象：ウェルカムフェスタ出演団体等 〕
障害者医療福祉相談 推進事業費	87,784 (88,165)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,335	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
⊖	50,449	2 ひきこもり支援センター事業 3,344
		3 高次脳機能障害対策事業 16,051
		〔 ① 高次脳機能障害支援センター運営事業委託 12,663 ② 高次脳機能障害普及啓発事業委託 1,100 ③ 高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託 1,960 ④ 高次脳機能障害家族会補助金 200 補助率：定額 補助対象：高次脳機能障害友の会しが ほか 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等 整備助成費	310,298 (374,783)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	205,842	1 障害児者施設等整備助成費 308,764
繰	1,534	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（4箇所） 308,764
起	102,900	〔 補助率：3／4 補助対象：社会福祉法人等
⊖	22	① 創設 3箇所 232,864
		② 改築 1箇所 75,900
		② 非常用発電装置等購入費補助事業 1,534
		〔 補助率：定額 補助対象：重心型指定障害児通所支援事業者 〕
精神保健福祉センター費	72,262 (55,541)	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。
国	1,775	1 精神保健福祉センター事業管理費 39,333
諸	22,947	(1) ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 22,907
⊖	47,540	令和6年度に開発するギャンブル依存症予測モデルを踏まえ、依存症が疑われる者に早期介入を行うとともに、早期介入のあり方に関する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	261,987 (296,266)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	70,677	1 精神科救急医療システム事業 95,500
諸	563	〔 補助率：定額 補助対象：精神科救急指定病院等 〕
⊖	190,747	2 精神障害者地域生活支援事業 55,492
		3 災害精神保健医療体制整備事業 1,769
		災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、DPA T（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。
		〔 補助率：定額等 補助対象：民間精神科病院等 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 6,546 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や相談等の支援を実施する。 5 依存症総合対策事業 3,522 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、SNSを活用した情報発信の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県断酒同友会等 〕
自殺対策推進費	50,160 (42,258)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
国	40,367	1 地域自殺対策強化事業 48,630
⊖	9,793	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 30,140
		〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕
		(2) SNSを活用した自殺予防情報発信事業 500
		(3) SNSを活用した自殺予防相談事業 13,138
		2 自殺対策推進センター運営費 1,530
		自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【薬務課】		
臓器移植・腎不全対策費	60,915 (2,432)	骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。
国	58,136	1 骨髄移植対策推進事業 60,561
⊖	2,779	(1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 1,925
		[① ドナーに対する助成 補助率：1／2 補助対象：市町 1,750] ② ドナーが勤務する事業所に対する助成 補助率：1／2 補助対象：市町 175
		⑨ (2) 骨髄移植推進事業費補助金 500 [補助率：2／3 補助対象：骨髄移植推進事業実施団体]
		(3) 特殊病室施設整備事業費補助金 58,136 [補助率：1／3 補助対象：滋賀医科大学医学部附属病院]

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	4,710 (686)	在宅医療で薬剤師が果たすべき役割を明確にし、患者が望む場所で療養を続けられるように支援体制を整備する。また、高度な薬学管理を行える薬局を増やし、地域における在宅緩和ケアを推進する。また、薬剤師の業態の偏在および地域偏在解消に向けた取組を行う。
緑	4,710	1 在宅支援薬局普及推進事業 600 ⑨ 2 薬剤師確保対策事業 4,110 (1) 薬剤師奨学金返済支援事業 360 (2) 薬学生インターンシップ実施に対する補助事業 3,250 〔 補助率：1／2 補助対象：県内病院 〕 (3) 薬剤師確保のための就職説明会開催補助事業 500 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県病院薬剤師会・滋賀県薬剤師会 〕
薬事衛生推進費	97,835 (22,220)	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。
国	1,058	1 薬事衛生の推進 84,323
使	7,644	
⊖	89,133	2 薬局開設等許可事務 6,509
		3 薬事関係団体の指導育成 7,003

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬業振興対策費	21,436 (23,608)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
	使 4,280	1 滋賀のくすり振興対策費 6,092
	⊖ 17,156	2 医薬品等の試験検査 5,230
薬物乱用防止対策費	11,875 (12,114)	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。
	国 58	1 薬物乱用防止啓発活動 6,537
	使 5,689	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 4,431
	⊖ 6,128	(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,486
献血対策費	5,602 (6,126)	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。
	⊖ 5,602	1 献血思想の普及啓発 5,602

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生活衛生課】		
衛生的環境推進事業費	42,959 (37,015)	理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。
国	13,022	1 生活衛生推進事業 12,864
使	6,114	
繰	750	
起	6,000	
△	17,073	
		2 生活衛生指導助成事業 30,095
		(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095 (公財) 滋賀県生活衛生指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。
		〔 ① 滋賀県生活衛生営業指導センター補助金 26,045 ② 生活衛生営業振興事業補助金 4,050 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
動物保護管理推進事業費	88,458 (82,340)	滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。 1 動物愛護普及事業 4,646 (1) 動物愛護管理支援事業 2,190 飼い主のいない猫の減少および周辺の生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：地域猫の取組を行う団体等 〕 2 動物保護管理センター運営事業 9,012 3 動物保護管理事業 70,400 (1) 動物管理業務 68,548 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。 4 人と動物の豊かな関わり推進事業 4,400 犬猫との関わる暮らしにより心の健康に資するとともに、犬猫も心身共に健康を保てるよう、あらゆる世代に向けて適正な飼育方法や災害時の同行避難に関する知識等の理解を深めるとともに、多頭飼育者支援を始めとする地域との連携をより深めていく。 〔 ① ワークショップ、譲渡会等企画・運営 2,700 ② 多頭飼育対策事業補助金 600 補助率：定額 補助対象：多頭飼育者支援を行う団体等 ③ 福祉関係者との勉強会 72 ④ ミルクボランティア育成 852 ⑤ 適正飼養啓発資材 125 〕
使	7,661	
寄	500	
繰	2,900	
△	77,397	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	54,308 (61,285)	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、HACCPに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。
国	989	
使	34,959	1 食の安全確保推進事業 8,041
⊖	18,360	2 食品・添加物試験検査事業 27,369
		[① 食品等の試験検査機器のリース料 6,598] ② 食品等の試験検査機器交換部品代 3,293 ほか
		3 食中毒予防対策事業 8,144
		4 食品衛生指導対策事業 8,065
		[① 食品衛生普及啓発活動事業補助金 4,761] ② 食品衛生推進事業委託 1,328 ほか
		5 食品安全監視センター事業費 2,477
水道事業総務費	14,852 (510,039)	水道水の安全・安定供給の維持のため、耐震化等を目的とした水道事業者への支援ならびに水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施するとともに、水道事業の経営安定化に資する広域連携の推進を図る。
国	400	
⊖	14,452	1 水道施設維持管理指導事業 14,051
		2 水道広域化推進事業 471

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化 対策費	10,432,501 (10,860,375) ⊖ 10,432,501	1 国民健康保険給付対策費補助金（19市町） 188,187 福祉医療制度により波及した医療費増高分について国庫負担金が減額されることから、市町国保財政の安定化を図るため、補助金を交付する。 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金（19市町） 3,749,681 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、国保財政基盤の安定化を図る。 ① 低所得者に係る保険料軽減分 3,729,279 ② 子どもに係る保険料均等割軽減分 16,339 ③ 産前産後期間に係る保険料減免分 4,063 3 都道府県繰出金 5,585,830 法令に基づき、医療給付費等に要する費用の一部を負担する。
後期高齢者医療費等 対策費	18,983,728 (17,650,675) 国 53,092 分 53,092 財 4,973 ⊖ 18,872,571	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 14,477,199 法令に基づき、医療給付費に要する費用の一部を負担する。 2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 164,249 後期高齢者医療制度財政の安定化を図るため、財政リスクに応じて県、国、広域連合それぞれの拠出金により基金を造成する。 3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 2,828,690 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図る。 4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 1,506,611 法令に基づき、高額医療給付費に要する費用の一部を負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 普通交付金	86,676,958 (88,578,005) 国 18,782,762 分 22,797,413 繰 3,588,707 諸 41,508,076	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 86,676,958
特別交付金	2,270,278 (2,197,990) 国 1,169,314 繰 1,100,964	1 特別交付金保険者努力支援分 728,870 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分（市町分） 282,637 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金（2号分） 943,157 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 315,614 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。
後期高齢者支援金等	16,549,071 (17,299,527) 国 7,056,769 分 8,002,971 繰 1,489,331	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 1 後期高齢者支援金 16,548,127

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護納付金	5,242,779 (5,506,250)	介護保険の給付費の一部に充てるため、介護納付金を納付する。
国	2,193,646	1 介護納付金 5,242,779
分	2,577,283	
繰	471,850	
共同事業拠出金	378,294 (392,797)	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。
国	72,603	1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 378,173
分	305,691	
保健事業費	26,113 (15,911)	1 国保世代からのフレイル予防事業 13,517 市町が行う国保世代からのフレイル予防を支援することにより、加齢に伴う心身の虚弱な事態を改善し、県全体の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
国	21,873	⑧ (1) 健康長寿のための骨折予防対策事業 8,160 寝たきりの一因となる高齢者の骨折について、予防のモデル事業を行い、将来の市町事業につなげるとともに、骨折予防における医療連携が可能となる基盤づくりを行う。
繰	4,240	